

## 令和7年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本船用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象257社、回答98社）。

### 1. 事業環境

- ・本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が昨年よりも増加し（あわせて45%→50%）（回答者比率、以下同じ。）、「大変悪い」はゼロで「悪い」も減少し（あわせて16%→6%）、「変わらない」は若干増加（39%→43%）した。  
「よい」「大変よい」の合計が昨年度から増加し、「悪い」は減少するなど、昨年度からさらに改善がみられる結果となった（図表1-1）。
- ・来年度の総体的業況見込について、「よい」「大変よい」が若干増加し（あわせて35%→39%）、「大変悪い」はゼロで「悪い」も減少し（あわせて13%→6%）、「変わらない」（47%→53%）は若干増加した。  
来年度見込においてもよい傾向が増加し、悪い傾向が減少するなど本年度と同様の傾向である。なお、半分以上は「変わらない」との見込みとなっている。
- ・操業度、受注、売上高、営業利益について、昨年度同様に、いずれも「増加」と「横ばい」が多くを占めている状況で昨年度とほぼ同じ結果となっている。（図表1-3～1-5）。  
一方で、来年度見込みについては、「横ばい」の増加が顕著であり受注（48%→61%）、売上高（40%→62%）、営業利益（43%→64%）とも大きく増加している。（図表1-6）。
- ・当面の課題（複数回答可）について、「人材確保・育成」が昨年同様最上位となっている。「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」は昨年に比べ大きく減少（54社→27社）した。  
これは「エネルギー価格・原材料費等の高騰や労務費のコスト上昇に伴う価格改定への対応」に関する間で「十分ではないが価格改定ができた」が昨年同様、回答の多くを占めていることに関連しているものと考えられる。一方で、「利益の確保」が2番目に多い課題となっていることから、引き続き楽観視できない状況であると考えられる（図表1-7、1-8）。
- ・今回追加した米国の貿易政策の影響や米国への投資について、「影響なし」は19社にとどまり見込みも含めて影響があるとの回答が一定数あり、懸念があるとの回答が多くを占めた。（図表1-10）。
- ・当会に期待することについて、上位3つは昨年度同様の結果となっており「人材確保・育成対策（45社）、「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」（37社）、「国・公的機関との情報・意見交換」（28社）となっている（図表1-12）。

### 2. 技術開発

- ・研究開発投資については、昨年度と比べ、「横ばい」は増加（42%→47%）し、その分「増加」は減少（44%→40%）した（図表2-1-1）。一昨年から増加の勢いは緩くなったものの引き続き増加傾向にある。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（47社）や、「競争力強化」（44社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（32社）及び「規制への対応」（22社）の割合が高いことが窺える（図表2-1-2）。
- ・技術開発の重点項目については、「GHG削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（44社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」「状態監視等サービス向上」、「安全性を向上させる開発」「船用製品のIT化」の順となっている（図表2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、昨年同様「研究開発人材の確保」が最も多く(61社)、次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握(情報収集)」の順となっている(図表2-3)。引き続き人材に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く(70社)、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている(図表2-8)。「進めていない」が大半ではあるが、2割弱は進める方向であることが窺える。

### 3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況について、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」(技能者50%、技術者50%)が最も多かった。また、「不足」が増加(技能者27%→29%、技術者29%→30%)しており、人材不足が進んでいる状況が窺える(図表3-1)。
- ・新卒の採用状況については、「ほぼ求人通り」が最も多く(42%)、「採用実績僅か」もほぼ同様(37%)となっている。  
一方で「求人していない」は昨年から大幅に減り(昨年：高卒37%、高専・大卒以上30%→本年：10%)となり人材確保への動きがより活発になっている状況が窺える(図表3-2)。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」(90社)が最も多く、次いで「新卒者採用」(72社)「派遣社員の活用」(54社)となっており、昨年度と同様の傾向にある(図表3-3)。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」が昨年とほぼ同数(87社→82社)となり、会員企業においても賃金引上げが進んでいる状況が窺える(図表3-4)。
- ・外国人技能者の在留資格「技能実習」による受入については、「受け入れ予定はない」が68社と最も多く、一方、「受け入れている」「受け入れ予定がある」「受け入れを検討している」を合わせると25社であった(図表3-5)。
- ・外国人技能者の在留資格「特定技能」による受入については、「受け入れ予定はない」が68社と最も多く、一方、「受け入れている」が14社、「受け入れを検討中」が9社であった(図表3-6-1)。

### 4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加31社、横ばい33社、減少4社となっており、輸出が引き続き増加傾向にある状況が窺える(図表4-1-1)。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」(63社)が最も多く、次いで「艦船・巡視船(防衛装備移転)」(30社)、「オフショア(石油・ガス)」(23社)、「洋上風力」(21社)、「漁船」(19社)の順となっている(図表4-2)。
- ・今後有望と見ている市場(国)については、「中国(香港含む)」が最も多く(42社)、次いで「インドネシア」(24社)、「韓国」(23社)と昨年と同様の順番となった。更に「ギリシア」、「シンガポール」、「トルコ」、「ベトナム」、「台湾」などが挙げられている。昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、上位国に大きな変動はない(図表4-3)。
- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」(41社)が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客対応可能な人材」、「海外顧客とのネットワーク」などが挙げられている(図表4-5)。

### 5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」(49社)が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」(31社)、「ISO」(16社)の順となっている(図表5-1)。

以 上

## 令和7年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

回答数：98社(257社中) （昨年度：112社）

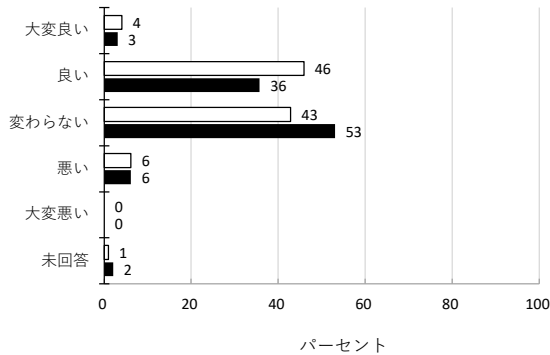
### 1. 事業環境

本年度

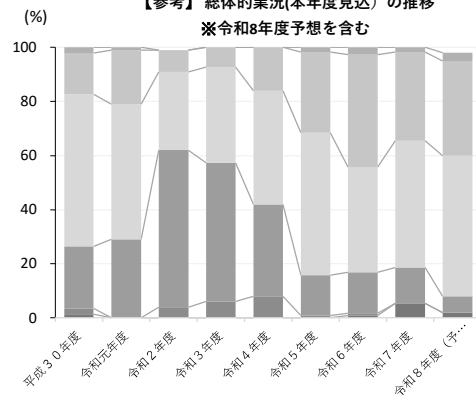
来年度

#### 1-1 総体的業況

【回答社数：97社】

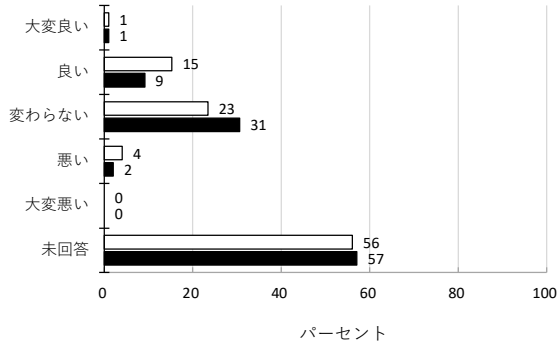


#### 【参考】総体的業況(本年度見込)の推移 ※令和8年度予想を含む



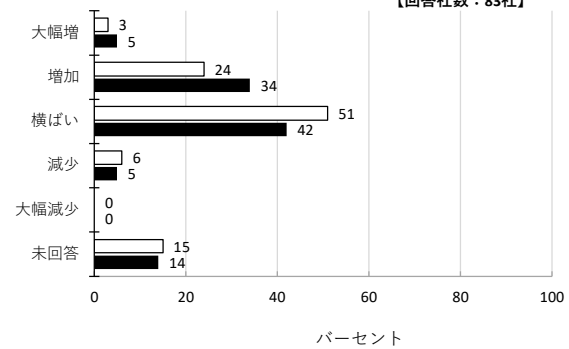
#### 1-2 海外系列企業の相対的業況

【回答社数：43社】



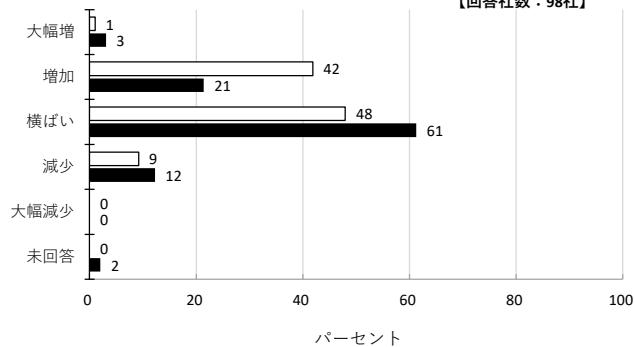
#### 1-3 操業度

【回答社数：83社】



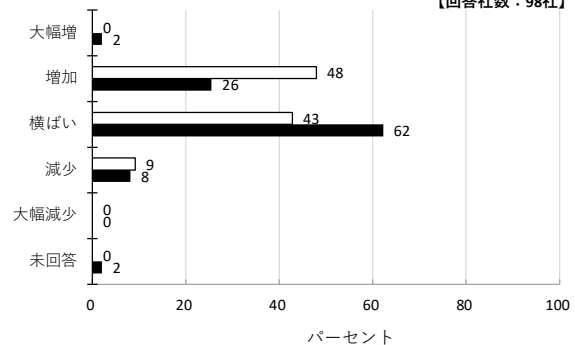
#### 1-4 受注

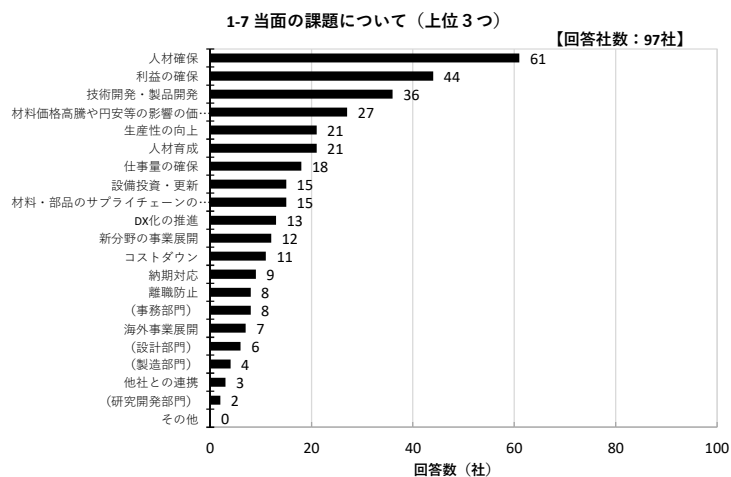
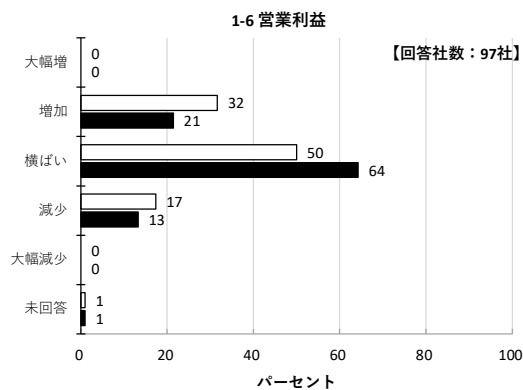
【回答社数：98社】



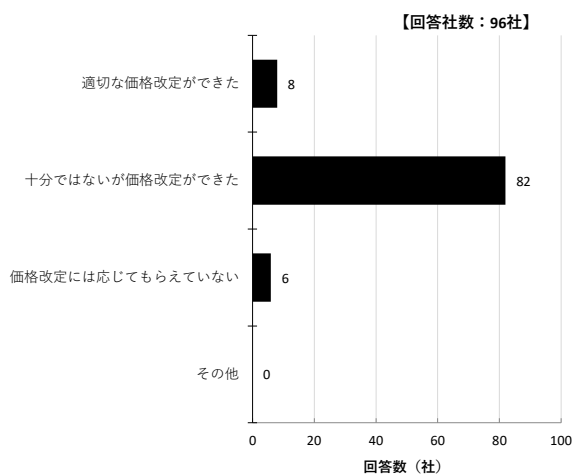
#### 1-5 売上高

【回答社数：98社】

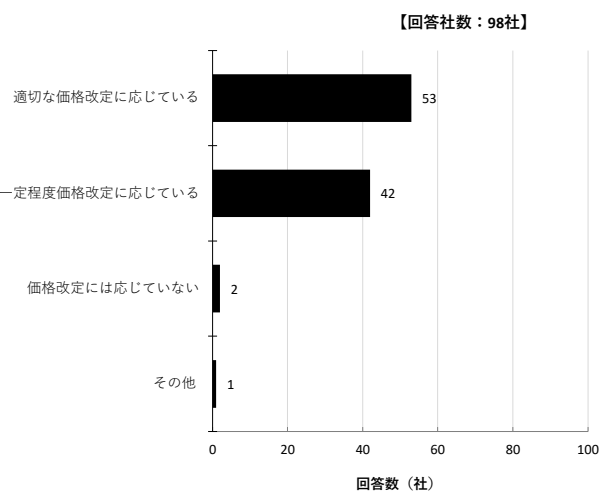




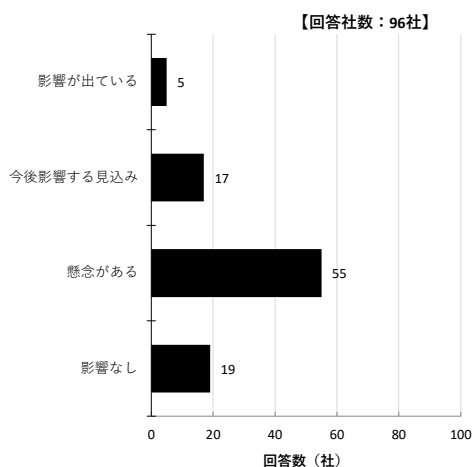
**1-8 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定について（受注側として）**



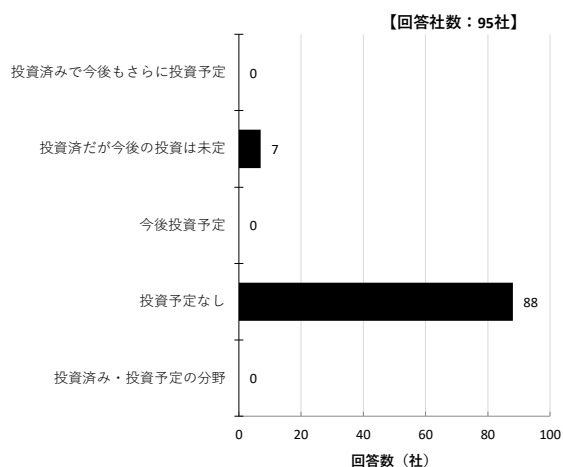
**1-9 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定（発注側として）**



**問1-10 米国の貿易政策等の影響について**

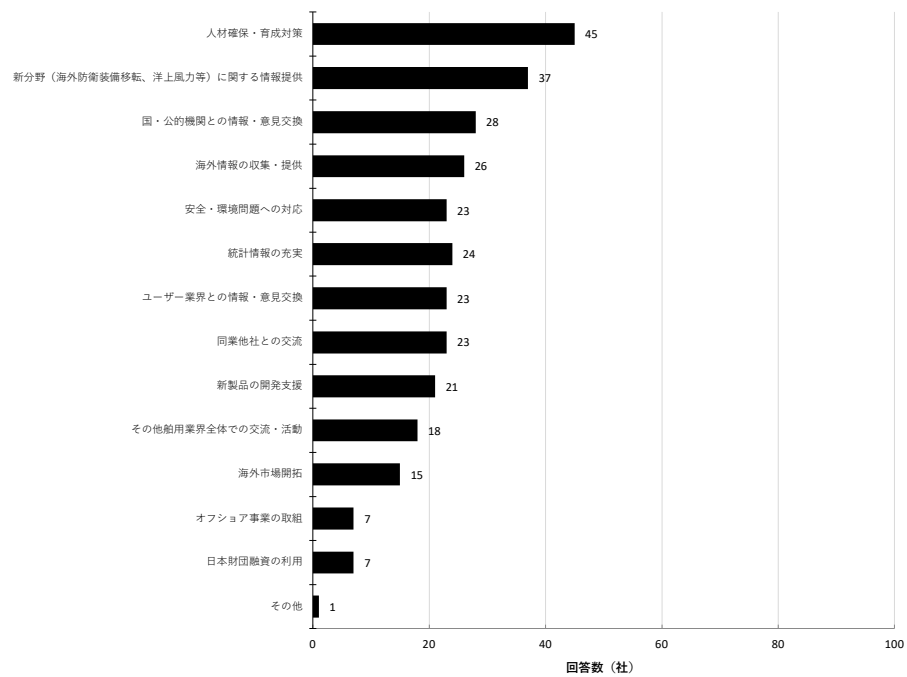


**問1-11 米国への投資について**



1-12 当会に期待すること（上位3つ）

【回答社数：97社】

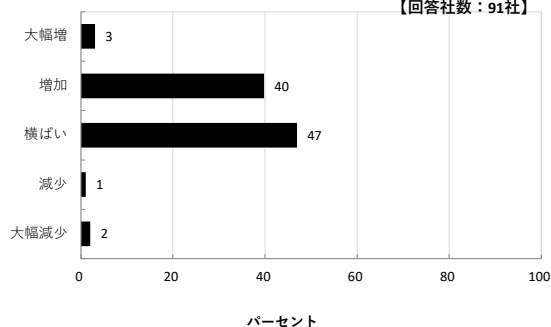


## 2. 技術開発関連

回答数：95社(98社中)

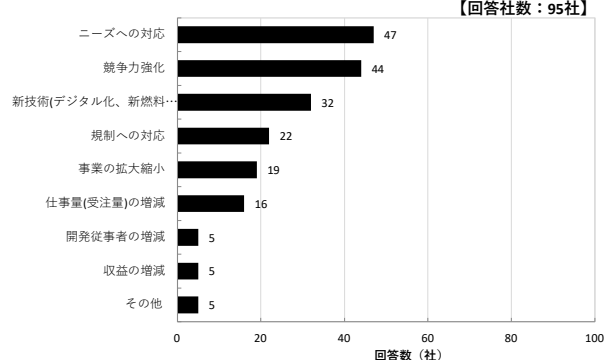
2-1-1 研究開発投資

【回答社数：91社】



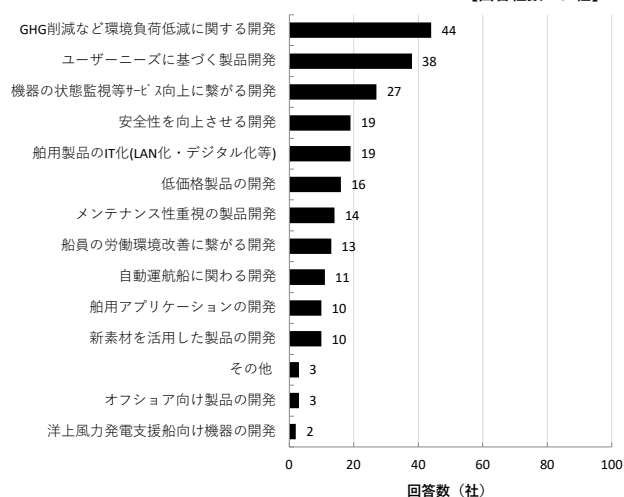
2-1-2 2-1-1の要因・背景（複数回答可）

【回答社数：95社】



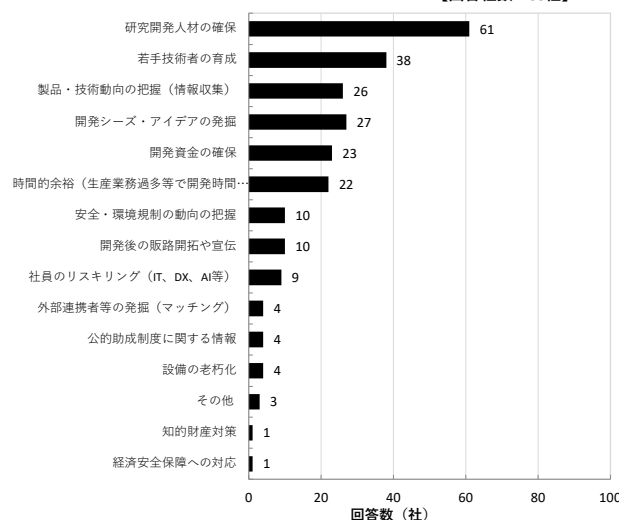
2-2 技術開発の重点項目（上位3つ）

【回答社数：84社】



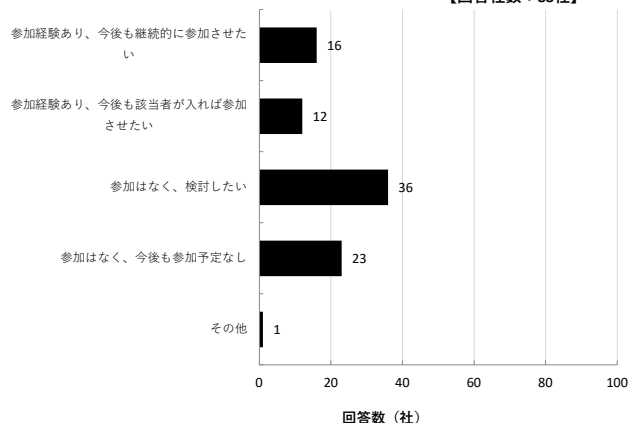
2-3 技術開発における課題や問題点（上位3つ）

【回答社数：88社】



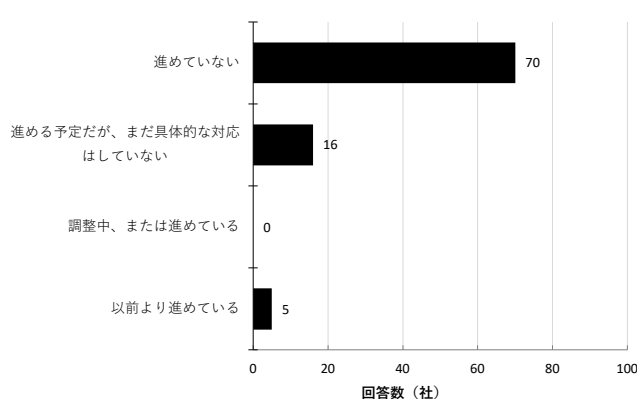
2-7 「次世代海洋エンジニア会」についての各社の方針

【回答社数：88社】



2-8 異業種・異分野との技術開発連携について

【回答社数：91社】



### 3. 人材確保・養成関係

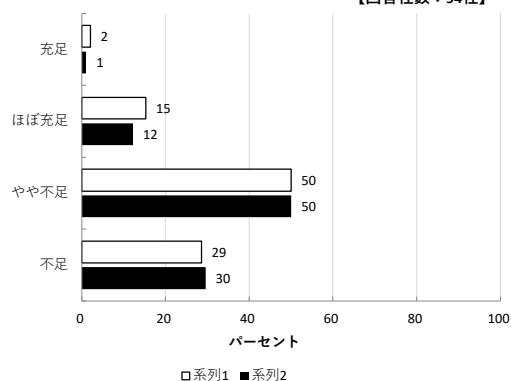
回答数：97社(98社中)

技能者  
技術者



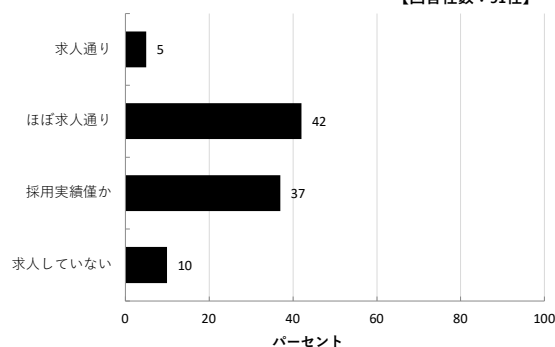
3-1 人材の確保状況

【回答社数：94社】



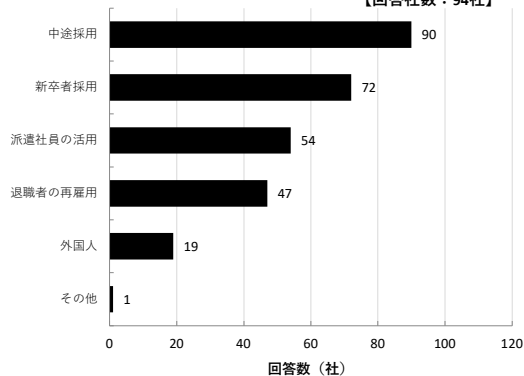
3-2 新卒の採用状況

【回答社数：91社】



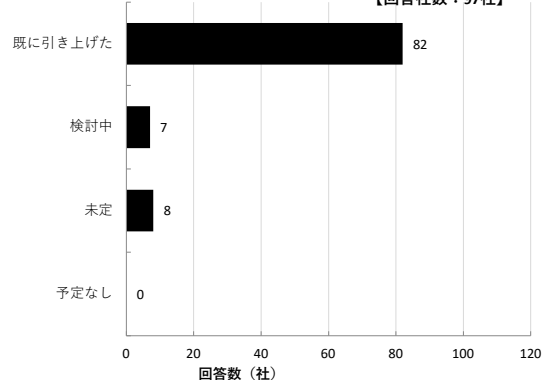
3-3 人材確保の方法 (複数回答可)

【回答社数：94社】



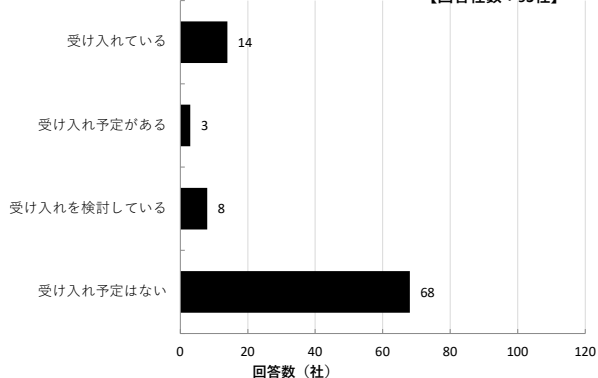
3-4 物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについて

【回答社数：97社】



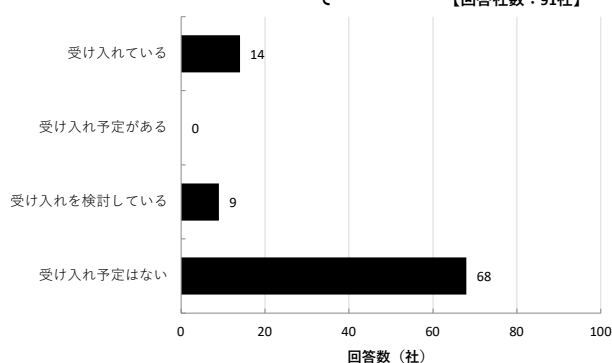
3-5 外国人技能実習生の受入れについて

【回答社数：93社】



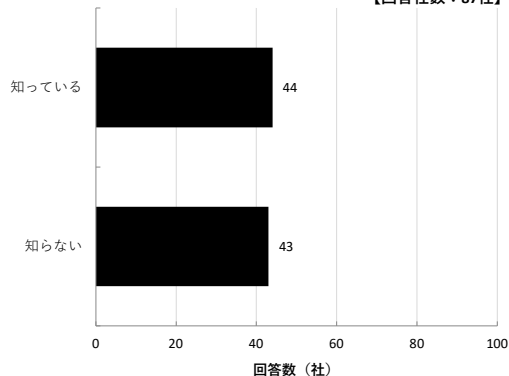
3-6-1 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)の受入れについて

【回答社数：91社】



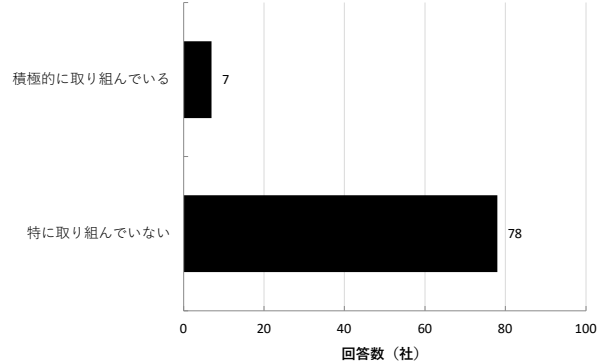
3-6-2 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)について

【回答社数：87社】



3-7 外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について

【回答社数：85社】

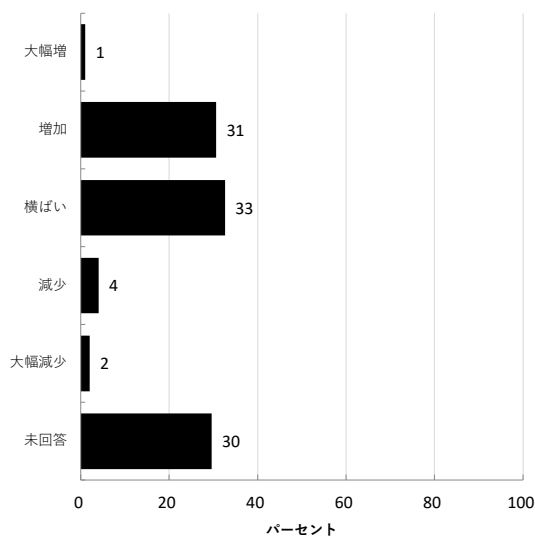


#### 4. グローバル展開関係

回答数：73社(98社中)

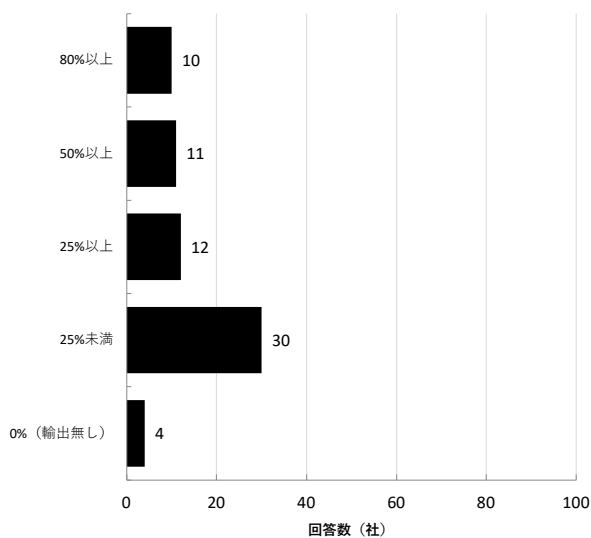
4-1-1 自社製品の輸出状況

【回答社数：69社】



4-1-2 船用輸出比率（船用総売上に対する割合）

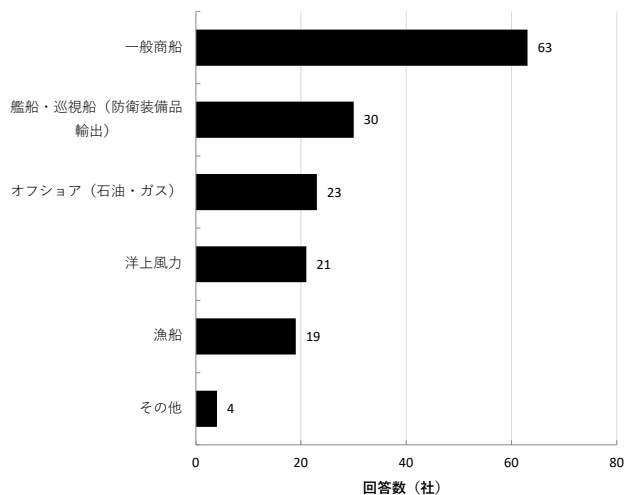
【回答社数：67社】



4-2 関心がある海外向け新造船市場

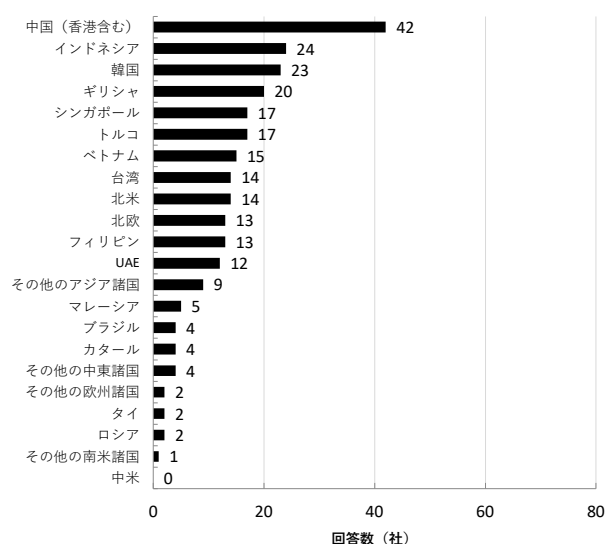
（複数回答可）

【回答社数：71社】



4-3 今後有望と見ている市場（国）（上位3つ）

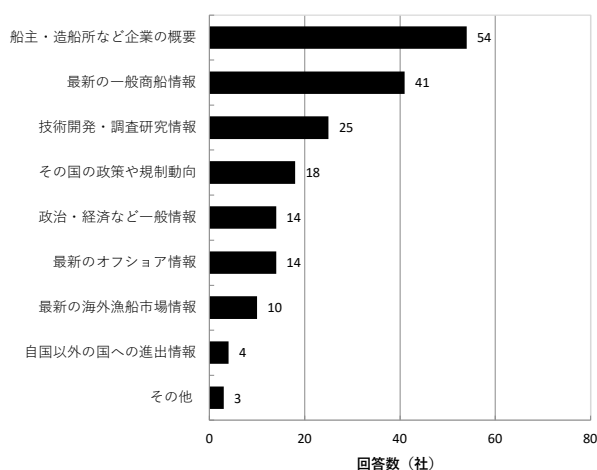
【回答社数：41社】



4-4 必要としているジェトロ共同事務所の現地情報

（複数回答可）

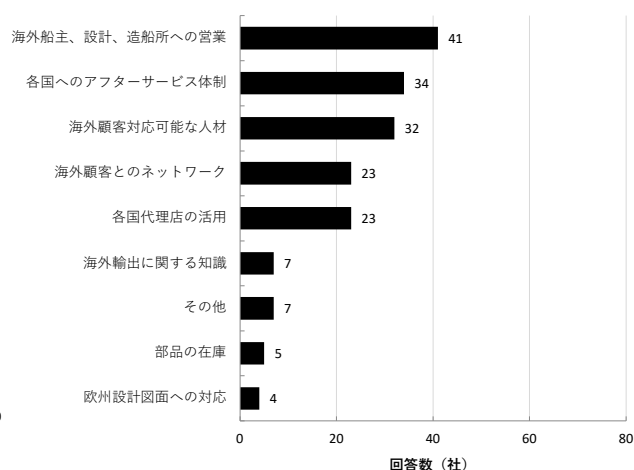
【回答社数：71社】



4-5 海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報

（複数回答可）

【回答社数：73社】





## 5. 安全・環境問題への対応

回答数：58社(98社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：64社】

